

令和 7 年度（2025 年度）

事業計画

自 令和 7 年（2025 年）4 月 1 日

至 令和 8 年（2026 年）3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会

京都本部：京都市中京区新町西入西六角町 1 0 1

序文

当会は昨年 12 月に創立 45 周年を迎えました。これまでの歩みを支えてくださった皆さまに深く感謝申し上げるとともに、新たな節目を迎えた今、より一層の責任を持って支援活動を続けてまいります。

昨年度は、長期化する戦争により危機が続くウクライナへの医療・生活支援、パレスチナ・ガザ地区では深刻な食糧危機の中で支援を必要とする人々に対する緊急の人道支援、タリバン政権下で困難に直面しているアフガニスタンの人々の衛生的な水へのアクセスの確保と食糧支援を行いました。

本年度は、ウクライナへの医療・生活支援を継続するとともに、スーダン内戦による避難民の支援、マラウイ農村地域の支援、そしてザンビアでの感染症対策プロジェクトの立案にも取り組むべく、新たな支援の形を模索してまいります。

どの地域においても、支援を受ける人々が直面する厳しい現実を見つめ、彼らの声に耳を傾けることを何よりも大切にしています。政治や宗教、国境を超えて、人道支援に従事する私たちは、「駆けつける、そばにいる」という信念のもと、一人でも多くの命が救われ、希望が芽生えるような支援を続けていきます。

事業計画概要

NICCO は、令和 6 年（2024 年）12 月に発足 45 年を迎えた。引き続き令和 7 年度も環境に配慮した経済的な自立支援と、自然災害や人道危機における緊急支援に引き続き力を注ぎ、中東、アフリカ、日本国内などにおいて支援活動および広報活動を行う計画である。

■マラウイ環境保全事業

マラウイでは人口（約 2110 万人）の 9 割が自給自足の農業に従事している。貧困と飢餓にあえぐ農民にとって、農業生産性を向上させるエコサントイレの導入は一つの解決策と成り得るが、建設にかかる費用を支弁できる農民は少なく、公的支援も期待できない。小農がエコサントイレにより堆肥・液肥を産出し、高騰する化学肥料への依存が低減され、農業収入が向上することを目的に、ムジンバ県の小農を対象に、エコサントイレの建設、肥料の利用、農作物の販売促進を行う。

■ウクライナ人道支援事業

混迷続くウクライナ情勢のなか、国内避難民の苦しい生活も長期化している。当会は 2022 年 10 月より、オデーサ州イズマイル地域において、国内避難民や住民への食糧、生活必需品、越冬物資、現金の配布と医療機関への医療物資支援を行っている。今年度も医療機関への支援を中心に、変化する現地のニーズに柔軟に対応し、国内避難民および市民の窮状の改善を図る。

■スーダン人道支援事業

長引く紛争と国際支援の慢性的な不足により、「世界最悪の人道危機」と呼ばれるほど深刻な人道状況に陥っている。1,153 万人が国内避難民となり、国の人口の半数以上が深刻な食糧危機に直面し、3,040 万人が支援を必要としている。様々な問題が顕著化する中、当会はハルツーム州オムドゥルマン市・ナイル川州アトバラ市の妊産婦や子供のいる国内避難民世帯、その他脆弱層などを対象とし、母子保健関連物資の提供・国内避難民へ生活必需品の配布、心理社会ケアを行う。

■調査事業

2024 年度に実施したアフガニスタン事業、ウクライナ事業、ガザ事業のフォローアップを行うとともに、事後評価等を行い、より良い活動につなげる。また新規案件形成として、スーダンやシリア、ザンビアでの現地調査や関係者との調整などを行う。更に、国内外において大規模な自然災害や紛争等が発生した場合には、安全性に留意しながら、支援ニーズ調査を行い、支援事業形成を行う。

■ 広報啓発事業

昨年度に引き続き、ファンレイジングの専任担当者の起用、広報コンサルタントを活用し、今年度は特に新規法人支援者の開拓に注力していく。また、昨年導入した寄付金決済サービスを広く活用し、さらなる業務改善を目指すと同時に積極的に新たな寄付金獲得の機会を創出する。

事業計画詳細

公益目的事業1：環境保全事業

本事業は、開発途上国並びに本邦の環境保全対策に寄与するために必要な技術協力、資材供与、無利子・低利子での貸付、人材育成及び地域モデルの構築を行うものである。また、日本国内においては、将来、国際協力分野や環境保全分野で活躍できる人材の育成のため、これらの分野を志す若者の研修を兼ねて、途上国に応用可能なモデル構築を目指し、環境保全対策に取り組むものである。

マラウイ環境保全事業

社会的課題 マラウイの一人当たりの国民総所得 (GNI) は 640USD ときわめて低く、後発開発途上国に分類される。一方、人口も増加傾向にあり、教育、保健・医療、水・衛生といった基礎的社会サービスが追い付いていない。また、長期開発目標「マラウイ 2063」において「包摂的な富の想像と自立」を目標に掲げ、農業生産性の向上と商業的農業への移行、産業化、都市化を 3 つの柱として、2063 年までに自立的で産業化した公中所得国になることを目指している。

支援ビジョン 水・衛生分野を中心に、基本的社会サービス向上を通じて、経済成長の基盤の構築を後押しする。

事業期間 2026 年 2 月～（新規）

今年度の活動	エコサントイレ普及活動
対象地	マラウイ共和国ムジンバ県
裨益者	小農 150 世帯 900 名、県職員・現地 NGO 職員 50 名
課題	マラウイの外貨不足と世界的な化学肥料の高騰は、外部資材に依存したマラウイ農民（特に小農）の生産性を低下させ、小農は貧困と飢餓にあえいでいる。人間のし尿を肥料に変えるエコサントイレは解決策となりうるが、新規建設に必要な経費をあらかじめ支弁できる農民は少なく、公的支援も期待できない状況にある。
目的・目標	小農がエコサントイレにより堆肥・液肥を産出できるようになり、高騰する化学肥料への依存が低減され、農業収入が向上する。
主な活動内容	①エコサントイレの建設 ②エコサン肥料の利用 ③エコサン肥料を利用した農作物の販売促進
資金源	JICA 草の根パートナー型、会費寄付金など

公益目的事業2：技術協力事業

本事業は、開発途上国における生活困窮者に対して、職業訓練、教育、研修制度等の人材育成に基づく技術協力と、その実施に必要となる資器材・施設の供与や無利子・低利子での貸付を通じて、能力開発と就業機会の増大、またそのことによる収入創出を図り、貧困から解放し、経済的自立につなげることを目的に実施するものである。

今年度は、本事業に分類される事業の予定はない。

公益目的事業3：保健医療事業

本事業は、開発途上国の生活が困窮している地域において、感染症の蔓延や栄養失調、不衛生な水環境等を改善するため、保健医療やそれに付随する衛生対策等にかかるサービスや医薬品・資器材・施設等の供与、無利子・低利子での貸付、技術協力、人材育成等を実施し、住民の健康を増進することで、労働力・生産力向上を図り、貧困削減に寄与することを目的に実施するものである。

今年度は、本事業に分類される事業の予定はない。

公益目的事業4：災害援助事業

本事業は、開発途上国並びに本邦における地震、風水害、旱魃等の自然災害或いは地域紛争等で被害を被った罹災者に対する食糧その他生活必需品や医薬品、生活復旧のための資材及び医療等のサービスの供与を行うものである。

ウクライナ人道支援事業

社会的課題 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻開始から3年が経ち、これまでに何千人もの民間人が死傷、ウクライナ国内で350万人、国外では650万人が避難生活を送っている。学校や病院、水・ガス・電気などのインフラは破壊され、人々は仕事や生活の糧を失い瀬戸際に追い込まれている。また、戦争の長期化は子どもたちの学習の遅れや深刻なトラウマも引き起こしている。これらの状況に対し、国内外の避難民への食料、生活物資、教育、給水、衛生、保健・医療、住居、心のケアなどの支援を必要としている。

支援ビジョン 命を繋ぎとめるために脆弱な人々への食糧・生活物資支援を行うほか、イズマイル地域の国内避難民およびホスト・コミュニティの基本的な生活機能の改善を図り、復興へ向けた基盤づくりに寄与する。

事業期間 2022年～（継続）

今年度の活動	医療機関への設備改善および国内避難民等への生活支援
対象地	オデーサ州イズマイル市および周辺地域
裨益者	イズマイル市人口約70,000人、国内避難民約15,000人
課題	イズマイル地域の医療施設では、紛争後に国内避難民の流入に伴い、受け入れ患者数が増加している一方、イズマイル市では紛争の対応などで財政がひっ迫しており、医療施設への十分な運営資金が確保できていない。そのため、国内避難民のみならず、同市の市民に対しても医療サービスの量的確保や質の低下が問題となっている。 また、長引く避難生活において必要な支援も変化しており、国内避難民および市民へのニーズに合わせた支援が求められている。
目的・目標	医療状況の改善を図り、国内避難民およびホスト・コミュニティの患者が、基本的な医療サービスを受けられるようになる。 また、彼らの生活の窮状を軽減する。
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設（イズマイル地域サフィアニ中央病院）への医療物資の提供。 国内避難民等への食糧・生活必需品等の配布
資金源	外務省N連、JPF、会費寄付金など

スーダン人道支援

社会的課題	2023年4月15日で勃発したスーダン国軍(SAF)と即応支援部隊(RSF)による武力紛争によって、730万人が国内避難民となり、200万人が周辺国への避難を強いられている。国の人口の3分の1以上が深刻な飢餓に直面し、2,480万人が支援を必要としている。
支援ビジョン	紛争で被災した市民への食糧支援を実施するとともに、長期化に伴い変化するニーズに対応しながら支援を行っていく。
事業期間	2024年～(継続)

今年度の活動	母子保健関連物資の提供・国内避難民へ生活必需品の配布、心理社会ケア
対象地	ハルツーム州オムドゥルマン市・ナイル川州アトバラ市
裨益者	妊産婦や子供のいる国内避難民世帯、その他脆弱層
課題	国内避難民の妊産婦と子ども達にとって不可欠な出産・育児用品へのアクセス不足。 長引く紛争による女性と子どもへの精神的負担。 仮設避難所やキャンプにおける公衆衛生資源や生活必需品の不足。 清潔な水へのアクセス不足。
目的・目標	出産前および出産後の物資・母子健康支援を提供し、国内避難民の妊産婦の心身の健康を確保するとともに、子どもの健全な成長と発達を促進する。 公衆衛生の促進により、国内避難民コミュニティの生活環境を改善する。
主な活動内容	母子への物資支援・保健支援・心理社会ケアの提供。 国内避難民コミュニティへの公衆衛生支援の実施。 避難民家族への物資支援。
資金源	JPF、会費寄付金など

公益目的事業5：調査事業

本事業は、環境保全対策や開発途上国の生活困窮者に対する支援に関する新規案件形成や提言、終了事業の効果検証とフォローアップのために、情報の収集、調査及び研究を行うものである。また、本事業では、自然災害や地域紛争等の人道的危機の発生時において、被害状況や支援ニーズ把握、関係機関・団体との調整等を目的とした緊急調査も実施する。

調査事業

- 前年度に実施した支援事業のフォローアップを行う。
 - ・アフガニスタン、ウクライナ、ガザなど。
- 新規案件形成、助成金申請を行う。
 - ・村落開発事業：ザンビア、マラウイなど。
 - ・人道支援事業：スーダン、シリアなど。
- 国内外において大規模な自然災害や紛争が発生した場合は、安全に留意しながら、支援ニーズ調査を行い、支援事業形成を行う。

資金源

会費寄付金など

公益目的事業6：広報啓発事業

本事業は、広く一般市民に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、日本の市民社会におけるこれらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与するものである。そのために、会誌その他の印刷物の作成・発行、ホームページの活用やマス・メディアの活用による情報発信、シンポジウムや講演会の開催等による広報・啓発や、講習会や研修の実施等により、これらの活動を志す人材の育成等を行う。

広報啓発事業

ビジョン 市民に対して、本会が取り組む地球的規模の課題について広く啓発を行い、本会の活動に賛同を求める。

今年度の活動目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。 ・ 活動に対する関心と理解を促進し、国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。 ・ 活動資金となる会費・寄付金の安定的な獲得を目指す。
今年度の活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付金収入の増加。 ・ 会員および支援者の拡大。 ・ 安定的な会費収入の確保。
今年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 会誌の発行やウェブサイトやSNSを用い、上記の目的を達成するための広報を行う。 ② 本会内で皆が積極的に広報業務に携わる体制づくりを行う。 ③ 新たな法人支援の獲得を目指し、営業活動を行う。 ④ SNSや寄付募集サイトなどを活用した新たな企画・提案を行う。
資金源	会費寄付金など

以上

令和 7(2025) 年度 予算書

令和 7 (2025) 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 (2026) 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本国際民間協力会

科 目	令和7(2025)年度 予算額(A)	令和6(2024)年度 予算額(B)	増減額 (A - B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産利息収	300	300	0	
会費収入	2,190,000	2,190,000	0	
正会員会費収入	1,700,000	1,700,000	0	
個人	1,000,000	1,000,000	0	
法人・団体	700,000	700,000	0	
賛助会員会費収	490,000	490,000	0	
個人	400,000	400,000	0	
法人・団体	90,000	90,000	0	
補助金等収入	0	6,474,268	-6,474,268	
民間助成金	0	6,474,268	-6,474,268	WCK(能登地震)
寄付金収入	7,500,000	5,861,803	1,638,197	
一般寄付金	5,000,000	4,906,203	93,797	
事業指定寄付金	2,500,000	955,600	1,544,400	
シリア人道支援	0	20,000	-20,000	
アフガニスタン人道支援	0	135,600	-135,600	
ウクライナ人道支援	1,000,000	0	1,000,000	
ガザ人道支援	1,000,000	800,000	200,000	
スーダン人道支援	500,000	0	500,000	
寄付金その他	0	0	0	
委託金収入	0	0	0	
特定資産受贈益	5,046,000	5,046,000	0	琵琶湖・東日本大震災 減価償却分
固定資産受贈益	5,046,000	5,046,000	0	
事業繰入金	125,858,300	209,300,285	-83,441,985	
民間助成金	89,162,300	133,804,062	-44,641,762	
マラウイJICA2024 (2026/2/1~2029/1/31)	9,162,300	0	9,162,300	助成額99,976,388円
アフガニスタンJPF帰還民 (2024/2/16~2024/7/22)	0	45,225,943	-45,225,943	助成額45,406,633円
ウクライナJPF5期 (2024/3/15~2024/7/25)	0	63,409,595	-63,409,595	助成額66,566,131円
ウクライナJPF6期 (2025/8/1~2026/3/31)	50,000,000	0	50,000,000	助成額50,000,000円
ガザJPF1期 (2024/3/15~2024/5/14)	0	6,543,030	-6,543,030	助成額7,791,006円
ガザJPF2期 (2024/11/20~2025/2/19)	0	18,625,494	-18,625,494	助成額21,669,940円
スーダンJPF2025当初 (2025/8/1~2026/1/31)	30,000,000	0	30,000,000	助成額30,000,000円
N連携事業収益	36,696,000	75,496,223	-38,800,223	
ウクライナN連2024 (2025/3/1~2025/10/31)	26,196,000	21,978,911	4,217,089	助成額84,129,342円
ウクライナN連2025 (2026/3/1~2026/10/31)	10,500,000	53,517,312	-43,017,312	助成額84,129,342円(2024年度と同じで想定)
雑収入	350,000	350,000	0	
受取利息	300	300	0	
雑収入	350,000	350,000	0	
経常収益計	140,944,900	229,222,956	-88,278,056	
(2) 経常費用				
事業費	135,412,600	224,080,800	-88,668,200	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	23,500,000	24,200,000	-700,000	
臨時雇用給与	0	0	0	
福利厚生費	2,800,000	3,000,000	-200,000	
旅費交通費	25,141,800	9,000,000	16,141,800	
通信運搬費	110,000	500,000	-390,000	
消耗品費	1,313,000	300,000	1,013,000	
什器備品費	500,000	0	500,000	
水道光熱費	150,000	430,000	-280,000	
賃借費	300,000	200,000	100,000	
雑費	321,000	1,500,000	-1,179,000	
現地雇用費	21,493,000	13,000,000	8,493,000	
謝金費	700,000	2,775,000	-2,075,000	
活動費	23,229,000	71,000,000	-47,771,000	
物品設備費	19,054,750	90,335,000	-71,280,250	
レンタル費	8,724,250	0	8,724,250	
租税公課	154,800	154,800	0	
監査費	2,875,000	2,640,000	235,000	
減価償却費	5,046,000	5,046,000	0	
管理費	9,164,400	9,480,000	-315,600	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	1,500,000	1,800,000	-300,000	
福利厚生費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	50,000	100,000	-50,000	
通信運搬費	300,000	400,000	-100,000	
消耗品費	100,000	10,000	90,000	
什器備品費	0	0	0	
水道光熱費	350,000	320,000	30,000	
賃借費	1,214,400	1,200,000	14,400	
リース費	550,000	550,000	0	
支払報酬・顧問	2,400,000	2,400,000	0	
雑費	2,400,000	2,400,000	0	稟議決裁システム料、経理代行、振込手数料、新聞
租税公課	0	0	0	
減価償却費	100,000	100,000	0	
経常費用計	144,577,000	233,560,800	-88,983,800	
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,632,100	-4,337,844	705,744	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-3,632,100	-4,337,844	705,744	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-3,632,100	-4,337,844	705,744	
一般正味財産期首残高	59,907,312	64,245,156	-4,337,844	
一般正味財産期末残高	56,275,212	59,907,312	-3,632,100	①
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	173,291,642	105,799,282	67,492,360	
民間助成金	89,162,300	21,669,940	67,492,360	
マラウイJICA2024 (2026/2/1~2029/1/31)	9,162,300	0	9,162,300	
ウクライナJPF6期 (2025/8/1~2026/3/31)	50,000,000	0	50,000,000	
ガザJPF2期 (2024/11/20~2025/2/19)	0	21,669,940	-21,669,940	
スーダン難民支援 (2025/8/1~2026/1/31)	30,000,000	0	30,000,000	
N連携事業収益	84,129,342	84,129,342	0	
ウクライナN連2024 (2025/3/1~2025/10/31)	0	84,129,342	-84,129,342	
ウクライナN連2025 (2026/3/1~2026/10/31)	84,129,342	0	84,129,342	
特定資産評価損益	0	0	0	
一般財産へ振替	-130,904,300	-214,346,285	83,441,985	
民間助成金	-89,162,300	-133,804,062	44,641,762	
N連携事業収入	-36,696,000	-75,496,223	38,800,223	
特定固定資産	-5,046,000	-5,046,000	0	
預り金返還金	0	-15,539,512	15,539,512	
民間助成金	0	-911,101	911,101	
ウクライナJPF1,2,3,4期	0	-911,101	911,101	
N連携事業収益	0	-14,628,411	14,628,411	
ヨルダン青少年JPF3期	0	-14,628,411	14,628,411	
当期指定正味財産増減額	42,387,342	-124,086,515	166,473,857	
指定正味財産期首残高	87,836,222	211,922,737	-124,086,515	
指定正味財産期末残高	130,223,564	87,836,222	42,387,342	②
III 正味財産期末残高	186,498,776	147,743,534	38,755,242	①+②